

私学助成署名推進ニュース

全国私学助成をすすめる会
 (事務局：全国私立学校教職員組合)
 No.10 2020年9月24日(木)

8月30日に開催された「2020年度私学助成全国署名意思統一集会」での確認を元に、全国各地で、対県要請行動が取り組まれています。その中でもブロック乗り入れにこだわり8月末から9月にかけて4県すべてでとりくまれた「北陸ブロックキャラバン」。9月15日(火)は新潟の対県要請が行われました。

にいがた私学助成すすめる会ニュース

子どもたちが学費を心配せず、学校で学べるように、私学の学費も無償に！

2020年9月18日

新潟県私学の公費助成をすすめる会
 新潟市中央区弁天橋通 1-13-13
 TEL 025-286-7600

北陸私学ブロックキャラバン・新潟県要請

県の私学に対する姿勢を問う

県独自の学費助成予算49%削減かつ制度拡充なしは、全国の拡充の流れに逆行！

予算削減かつ制度拡充なしは、全国で8県のみ

新潟私学助成をすすめる会 1340枚の私学関係者のメッセージとともに、対県要請を実施

「ガケ問題」解消へ年収五九〇万円へ 九一〇万円世帯への新たな助成措置を

北陸私学四県(新潟・富山・石川・福井)の私学助成運動団体が共同で各県の私学行政に要請するキャラバン行動は、今年で七回目をむかえました。今年も、新型コロナウイルスの影響で連続した開催とならず、四県が揃っての行動にはなりませんでしたが、八月二十六日の富山県要請を皮切りに、九月二日の福井県要請、八日の石川県要請と続き、十五日には新潟県要請をおこない、それぞれの要請では、教職員・父母の共同したとりくみとなりました。

新潟県要請では、「私学の公

費助成をすすめる会」の中村直美会長、本田礼子副会長(私学父母の会会長)、渡辺利宏事務局長、新潟私教連の宮腰一委員長、さらに全国私学助成をすすめる会の永島民男共同代表が参加しました。要請では、国の就学支援金制度が年収五九〇万円未満世帯で大幅な拡充が行われたことに対し、多くの自治体が独自の制度を拡充している状況を示し、新潟では県独自予算を四十九%も削減され、制度拡充も行われなかったことは、全国の流れに逆行していることを指摘しました。また永島

氏は、「県は学費助成予算を八二〇〇万円も削減したが、財政逼迫化の責任は私学にあると言われているようなものだ」と県の姿勢を追及しました。これに対し、県大学・私学振興課の石附雅敏課長は、「県予算は削減となったが、全体として見れば国からの助成を含めて予算は増えており、制度も良くなっている」と述べ、多くの自治体が国の拡充と相まって独自の制度を拡充している状況とは対照的な姿勢を示しました。

要請団は、こうした県の姿勢に対し、「臨時バス問題(新型コロナウイルスでの三密対策で県立高校生のみを対象に臨時バスを運行し、私立高校生は除外された問題)とあわせ、私学に冷たい県政と県民は思う。来年度予算と言わず、今年度の補正予算で県独自の学費助成予算を増額し、国の支援が十分な年収五九〇万円を超える世帯への新たな助成措置を講じてほしい」と重ねて強く要望しました。

〈メッセージカード・保護者の声〉▼新型コロナによって教育環境だけでなく保護者の収入・生活も変化しています。教育機会を提供してくれている私学助成の充実はとても重要だと考えます。▼共働き世帯だと年収590万円は優に超える額かと思えます。所得で線引きされると収入を抑えて働かなければなりません。高校生以上は小、中学校よりはるかにお金がかかります。所得制限を無くして無償化してほしいです。▼子どもは、私立はお金がかかるということを実感しています。卒業後進学を考えているようですが、経済的なことで心配していることが分かります。子どもが安心して進路を考えられるように、無償化をお願いします。



石附課長(右から2人目)ら県私学担当職員に私学助成の増額・拡充を要望する要請団のメンバー(左側)。

花角県知事宛のメッセージカード 一三四〇枚を提出

県への要請の際には、県内私立高校の保護者や生徒、教職員の切実な思いや私学助成増額への願いなどが書かれた知事宛のメッセージカード一三四〇枚を提出しました。

知事宛の要望書を県私学振興課の石附課長(左端)に手渡し「すすめる会」の中村会長ら要請団。(新潟県庁 九月十五日)